

車王電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 103 年及 102 年第三季
(股票代碼 1533)

公司地址：台中市大雅區中清路四段 85 號
電 話：(04)2568-3366

車王電子股份有限公司及子公司
民國103年及102年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 58
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	24 ~ 25
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 42
	(七) 關係人交易	42
	(八) 質押之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43 ~ 44

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	44	
(十一)	重大之期後事項	44	
(十二)	其他	44	~ 51
(十三)	附註揭露事項	52	~ 57
(十四)	部門資訊	58	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001683 號

車王電子股份有限公司 公鑒：

車王電子股份有限公司及子公司民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報告之部分子公司，其財務報告未經本會計師核閱而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報告所列示意見中，有關該子公司財務報告所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。該子公司民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 321,417 仟元及 318,720 仟元，占合併資產總額均為 8%，民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入淨額分別為新台幣 105,074 仟元、107,194 仟元、325,688 仟元及 326,078 仟元，占合併營業收入淨額之 15%、17%、16%及 19%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部份非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該子公司未經會計師核閱之財務報表所編製，該等子公司民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 167,831 仟元及 192,673 仟元，各占合併資產總額之 4%及 5%；負債總額分別為新台幣 129,091 仟元及 69,059 仟元，各占合併負債總額之 6%及 3.6%；民國 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台



資誠

幣 10,714 仟元、12,536 仟元、23,243 仟元及 36,205 仟元，各占合併綜合損益之 17%、15%、9% 及 17%。

依本會計師核閱結果及其他會計師之核閱報告，除第三段所述部份非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經

楊明經

會計師

洪淑華

洪淑華



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

(85)台財證(六)第 68701 號

中 華 民 國 1 0 3 年 1 1 月 1 2 日

車王電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日
 (民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)
 單位：新台幣仟元



資	產	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,007,728	24	\$ 886,068	22	\$ 994,438	26
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		150,639	4	269,681	7	73,952	2
1150	應收票據淨額		17,457	-	14,687	-	15,320	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	519,718	12	504,888	13	467,145	12
1200	其他應收款		20,967	1	16,838	-	16,335	-
130X	存貨	六(四)	1,057,614	25	936,836	24	946,144	25
1470	其他流動資產		47,171	1	32,603	1	43,618	1
11XX	流動資產合計		2,821,294	67	2,661,601	67	2,556,952	66
非流動資產								
1523	備供出售金融資產—非流動	六(五)	123,847	3	71,440	2	63,397	2
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(六)	12,210	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	1,003,235	24	1,015,830	26	1,013,904	26
1780	無形資產		13,851	-	19,032	-	27,085	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		三)	153,247	4	129,599	3	122,130	3
1900	其他非流動資產	六(八)	56,563	2	70,683	2	72,457	2
15XX	非流動資產合計		1,362,953	33	1,306,584	33	1,298,973	34
1XXX	資產總計		\$ 4,184,247	100	\$ 3,968,185	100	\$ 3,855,925	100

(續次頁)

車王電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國103年9月30日、民國102年12月31日及民國102年9月30日

(民國103年9月30日及102年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元



負債及權益	附註	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 752,860	18	\$ 704,260	18	\$ 706,171	18
2110	應付短期票券	六(十)	210,000	5	140,000	4	180,000	5
2150	應付票據		30,622	1	48,645	1	38,656	1
2170	應付帳款		251,027	6	241,971	6	222,581	6
2200	其他應付款	六(十一)	111,652	3	110,883	3	87,626	2
2230	當期所得稅負債	六(二十 三)	62,522	1	77,313	2	50,810	2
2300	其他流動負債		23,547	-	18,342	-	164,104	4
21XX	流動負債合計		1,442,230	34	1,341,414	34	1,449,948	38
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)	465,000	11	426,000	11	282,000	7
2570	遞延所得稅負債	六(二十 三)	97,088	3	91,291	2	87,369	2
2640	應計退休金負債	六(十三)	95,025	2	94,449	2	91,537	3
25XX	非流動負債合計		657,113	16	611,740	15	460,906	12
2XXX	負債總計		2,099,343	50	1,953,154	49	1,910,854	50
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	964,152	23	964,152	24	964,152	25
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	275,871	7	275,871	7	275,871	7
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	258,681	6	238,653	6	238,653	6
3320	特別盈餘公積		14,867	-	20,000	1	20,000	1
3350	未分配盈餘		573,544	14	561,129	14	505,845	13
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	27,699	1	(14,867)	-	(29,538)	(1)
3500	庫藏股票	六(十四)	(29,900)	(1)	(29,900)	(1)	(29,900)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		2,084,914	50	2,015,038	51	1,945,083	50
36XX	非控制權益		(10)	-	(7)	-	(12)	-
3XXX	權益總計		2,084,904	50	2,015,031	51	1,945,071	50
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
負債及權益總計			\$ 4,184,247	100	\$ 3,968,185	100	\$ 3,855,925	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國103年11月12日核閱報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞



車王電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表

民國103年7月1日至9月30日、民國102年7月1日至9月30日及民國102年1月1日至9月30日
(僅經核閱本表，並未對會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 691,349	100	\$ 622,739	100	\$ 2,004,896	100	\$ 1,698,587	100
5000 營業成本	六(四)	(444,316)	(64)	(384,983)	(62)	(1,278,000)	(64)	(1,088,924)	(64)
5900 營業毛利		247,033	36	237,756	38	726,896	36	609,663	36
營業費用									
6100 推銷費用		(81,197)	(12)	(82,314)	(13)	(256,133)	(13)	(244,787)	(14)
6200 管理費用		(56,775)	(8)	(53,468)	(9)	(173,271)	(8)	(162,072)	(10)
6300 研究發展費用		(18,855)	(3)	(18,219)	(3)	(57,597)	(3)	(53,926)	(3)
6000 營業費用合計		(156,827)	(23)	(154,001)	(25)	(487,001)	(24)	(460,785)	(27)
6900 營業利益		90,206	13	83,755	13	239,895	12	148,878	9
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)	5,182	1	4,484	1	24,413	1	19,066	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	(31,290)	(5)	11,866	2	(20,896)	(1)	50,071	3
7050 財務成本	六(二十二)	(5,296)	(1)	(5,439)	(1)	(14,442)	-	(14,715)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(31,404)	(5)	10,911	2	(10,925)	-	54,422	3
7900 稅前淨利		58,802	8	94,666	15	228,970	12	203,300	12
7950 所得稅費用	六(二十三)	(20,205)	(3)	(29,368)	(4)	(59,527)	(3)	(62,112)	(4)
8200 本期淨利		\$ 38,597	5	\$ 65,298	11	\$ 169,443	9	\$ 141,188	8
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 10,054	1	(\$ 10,896)	(2)	\$ 18,689	1	\$ 33,835	2
8325 備供出售金融資產未實現評價利益(損失)	六(五)	(3,719)	-	3,352	1	27,054	1	(9,295)	(1)
8360 確定福利計畫精算利益		-	-	-	-	-	-	-	-
8390 其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		(1,709)	-	1,852	-	(3,177)	-	(5,752)	-
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 4,626	1	(\$ 5,692)	(1)	\$ 42,566	2	\$ 18,788	1
8500 本期綜合利益總額		\$ 43,223	6	\$ 59,606	10	\$ 212,009	11	\$ 159,976	9
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 38,598	5	\$ 65,317	11	\$ 169,446	9	\$ 141,195	8
8620 非控制權益		(1)	-	(19)	-	(3)	-	(7)	-
		\$ 38,597	5	\$ 65,298	11	\$ 169,443	9	\$ 141,188	8
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 43,224	6	\$ 59,625	10	\$ 212,012	11	\$ 159,983	9
8720 非控制權益		(1)	-	(19)	-	(3)	-	(7)	-
		\$ 43,223	6	\$ 59,606	10	\$ 212,009	11	\$ 159,976	9
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.41		\$ 0.69		\$ 1.79		\$ 1.49	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 0.41		\$ 0.69		\$ 1.79		\$ 1.49	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
楊明經、洪淑華會計師民國103年11月12日核閱報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞





專玉電子股份有限公司
 合併資產負債表
 民國103年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於		母		公司		業		主		之		權	
	普通	股本	公積	法定	盈餘	未	其他	備	融	出	庫	非	總	權
	股本	公積	盈餘	盈餘	餘	分配	運	現	資	售	藏	控	計	益
	發行	一	留	積	積	盈	機	損	產	未	股	制	總	總
	價	積	公	積	積	餘	換	額	損	實	票	權	額	額
	溢	公	積	積	積	餘	算	額	損	益	總	益	總	額
	價	積	積	積	積	餘	之	額	損	益	計	益	總	額
	溢	公	積	積	積	餘	換	額	損	益	總	益	總	額
	價	積	積	積	積	餘	算	額	損	益	計	益	總	額
102年1月1日至9月30日														
102年1月1日餘額	\$ 964,152	\$ 275,871	\$ 231,144	\$ 5,153	\$ 415,433	\$ 32,016	\$ 16,310	\$ 29,900	\$ 1,813,527	\$ 5	\$ 1,813,522			
101年度盈餘指撥及分配	-	-	7,509	-	(7,509)	-	-	-	-	-	-	-	-	
法定盈餘公積	-	-	-	14,847	(14,847)	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	(28,427)	-	-	-	(28,427)	-	(28,427)	-	(28,427)	
現金股利	-	-	-	-	141,195	-	-	-	141,195	(7)	141,188	-	141,188	
102年前三季合併淨利	-	-	-	-	-	28,083	(9,295)	-	18,788	-	18,788	-	18,788	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	\$ 3,933	\$ 25,605	\$ 29,900	\$ 1,945,083	\$ 12	\$ 1,945,071	-	\$ 1,945,071	
102年9月30日餘額	\$ 964,152	\$ 275,871	\$ 238,653	\$ 20,000	\$ 505,845	\$ 3,328	\$ 18,195	\$ 29,900	\$ 2,015,038	\$ 7	\$ 2,015,031	-	\$ 2,015,031	
103年1月1日至9月30日														
103年1月1日餘額	\$ 964,152	\$ 275,871	\$ 238,653	\$ 20,000	\$ 561,129	\$ 3,328	\$ 18,195	\$ 29,900	\$ 2,015,038	\$ 7	\$ 2,015,031	-	\$ 2,015,031	
102年度盈餘指撥及分配	-	-	20,028	-	(20,028)	-	-	-	-	-	-	-	-	
法定盈餘公積	-	-	-	(5,133)	5,133	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積	-	-	-	-	(142,136)	-	-	-	(142,136)	-	(142,136)	-	(142,136)	
現金股利	-	-	-	-	169,446	-	-	-	169,446	(3)	169,443	-	169,443	
103年前三季合併淨利	-	-	-	-	-	15,512	27,054	-	42,566	-	42,566	-	42,566	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	\$ 18,840	\$ 8,859	\$ 29,900	\$ 2,084,914	\$ 10	\$ 2,084,904	-	\$ 2,084,904	
103年9月30日餘額	\$ 964,152	\$ 275,871	\$ 258,681	\$ 14,867	\$ 573,544	\$ 18,840	\$ 8,859	\$ 29,900	\$ 2,084,914	\$ 10	\$ 2,084,904	-	\$ 2,084,904	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所楊明經、洪淑華會計師民國103年11月12日核閱報告。



董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞

車王電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國103年1月1日至9月30日及民國102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
合併稅前淨利	\$ 228,970	\$ 203,300
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(七)(二十) 59,135	61,999
各項攤提	六(二十) 9,909	10,877
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益	六(十九) (1,462)	(5,525)
備供出售金融資產處分利益	六(十九) -	(18,235)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	六(十九) 2,721	659
處份土地使用權利益	-	(14,137)
投資損失	-	10,976
利息收入	六(十八) (15,383)	(7,416)
利息費用	六(二十二) 14,442	14,715
匯率影響數	(1,115)	9,197
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—		
流動	121,090	143,625
應收票據淨額	(2,770)	(2,905)
應收帳款	(14,891)	(98,616)
其他應收款	(5,186)	20,348
存貨	(120,778)	(47,010)
其他流動資產	(14,568)	(6,931)
其他非流動資產	1,842	(2,347)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(18,023)	(3,581)
應付帳款	9,056	44,879
其他應付款	(8,513)	5,085
其他流動負債	5,205	(17,823)
應計退休金負債	576	2,452
營運產生之現金流入	250,257	303,586
本期收取利息	16,440	6,563
本期支付利息費用	(14,182)	(14,901)
本期支付所得稅	(84,933)	(135,893)
營業活動之淨現金流入	167,582	159,355

(續次頁)

車王電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國103年1月1日至9月30日及民國102年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
備供出售金融資產增加	(\$ 25,353)	(\$ 30,096)
處分備供出售金融資產之價款	-	70,877
取得以成本衡量之金融資產-非流動	六(六) (12,210)	-
購置不動產、廠房及設備	六(七)(二十五) (36,243)	(32,443)
處分不動產、廠房及設備之價款	5,434	38
無形資產增加	(63)	(7,801)
受限制資產減少	-	4,483
存出保證金增加	(2,220)	-
投資活動之淨現金(流出)流入	(70,655)	5,058
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加數	45,836	197,956
應付短期票券增加數	70,000	-
長借借款舉借數(償還數)	39,000	(108,000)
發放現金股利	(142,136)	(28,427)
籌資活動之淨現金流入	12,700	61,529
匯率影響數	1,115	(9,197)
匯率變動數	10,918	20,491
本期現金及約當現金增加數	121,660	237,236
期初現金及約當現金餘額	886,068	757,202
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,007,728	\$ 994,438

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
 楊明經、洪淑華會計師民國103年11月12日核閱報告。

董事長：蔡裕慶



經理人：蔡裕慶



會計主管：蔡淑貞



車王電子股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

車王電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 71 年 7 月 19 日。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為汽車用引擎傳動控制系統(電子點火器、電壓調整器及整流器)及車用安全系統(無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統)等電子零組件、車用數位工具、電動及氣動工具、充電式手電筒等零配件加工製造及買賣業務等。本公司股票自民國 90 年 4 月 6 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告於民國 103 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資 個體於民國103年1月1 日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日
經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：	
1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」	
該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。	
2. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	
該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。	
本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷；涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

(以下空白)

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			民國103年 9月30日	民國102年 9月30日	
本公司	REGITAR U. S. A. INC. (REGITAR)	買賣與本公司產 品相關之產品	100	100	
本公司	MOBILETRON U. K. LTD. (M. U. K.)	買賣與本公司產 品相關之產品	100	100	
本公司	MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA (MOBILETRON COMERCIO)	買賣與本公司產 品相關之產品	99.98	99.98	註1
本公司	STONEWALL VENTURES INC. (STONEWALL)	海外轉投資之控 股公司	100	100	註2
本公司	德克斯科技股份有限公司	買賣與本公司產 品相關之產品	100	100	註1
STONEWALL	MOBILETRON LIMITED (香港車王)	海外轉投資之控 股公司	100	100	
STONEWALL	DUROFIX, INC. (DUROFIX)	買賣與本公司產 品相關之產品	100	100	註1
MOBILETRON LIMITED	車王電子(寧波)有限公司 (車王寧波)	主要業務與本公 司同	100	100	
車王電子(寧 波)有限公司	余姚市車王電子商貿有限公 司(車王商貿)	主要業務與本公 司同	100	100	

(以下空白)

			<u>所持股權百分比</u>		
<u>名</u>	<u>稱子公</u>	<u>司名稱</u>	<u>業務性質</u>	<u>民國102年12月31日</u>	<u>說明</u>
本公司	REGITAR U. S. A. INC.	(REGITAR)	買賣與本公司產品相關之產品	100	
本公司	MOBILETRON U. K. LTD.	(M. U. K.)	買賣與本公司產品相關之產品	100	
本公司	MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	(MOBILETRON COMERCIO)	買賣與本公司產品相關之產品	99.98	
本公司	STONEWALL VENTURES INC. (STONEWALL)		海外轉投資之控股公司	100	
本公司	德克斯科技股份有限公司		買賣與本公司產品相關之產品	100	
STONEWALL	MOBILETRON LIMITED	(香港車王)	海外轉投資之控股公司	100	
STONEWALL	DUROFIX, INC.	(DUROFIX)	買賣與本公司產品相關之產品	100	
MOBILETRON LIMITED	車王電子(寧波)有限公司(車王寧波)		主要業務與本公司同	100	
車王電子(寧波)有限公司	余姚市車王電子商貿有限公司(車王商貿)		主要業務與本公司同	100	

註 1：非重要子公司，民國 103 年及 102 年第三季之財務報表均係自行編製未經會計師核閱。

註 2：民國 103 年及 102 年第三季之財務報表除轉投資之 DUROFIX(非重要子公司)係自行編製未經會計師核閱外，餘係經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制者，該限制之本質與程度

無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算。
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算。
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據主要係考量發行人或債務人之重大財務困難。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除相關變動銷售費用後之餘額。

(十三) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>種 類</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築	20~50年
機器設備	2~15年
模具設備	2~8年
其他設備	3~20年

(十四) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十五) 無形資產

電腦軟體及專利權以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十六) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損

失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十七) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。
2. 設立借款額度時所支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

(十八) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十九) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十一) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後亦按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十二) 保固負債準備

保固負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定。
- B. 確定福利計畫產生之精算損益係當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延

所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債。

(二十六) 股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

(二十七) 收入認列

本集團製造並銷售汽車用引擎傳動控制系統（電子點火器、電壓調整器及整流器）及車用安全系統（無線胎壓監視系統、倒車顯影後視鏡、夜視系統、環視系統）等電子零組件、車用數位工具、電動工具、充電式手電筒等零配件。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十八)營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

(二)重要會計估計及假設

1. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團認列之遞延所得稅資產為 153,247 仟元。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 1,057,614 仟元。

3. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何

精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團應計退休金負債之帳面金額為 95,025 仟元。

4. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 103 年 9 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為 123,847 仟元。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,273	\$ 1,623	\$ 1,554
支票存款及活期存款	209,333	313,629	283,043
外幣存款	28,091	116,749	169,762
定期存款	768,031	454,067	540,079
	<u>\$ 1,007,728</u>	<u>\$ 886,068</u>	<u>\$ 994,438</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
保證收益型外幣商品	\$ 82,197	\$ 216,702	\$ 24,100
債券型基金	57,636	43,635	43,635
上市櫃公司股票	10,804	10,804	10,804
非避險之衍生性金融工具	999	1,260	-
	151,636	272,401	78,539
減：評價調整	(997)	(2,720)	(4,587)
合計	<u>\$ 150,639</u>	<u>\$ 269,681</u>	<u>\$ 73,952</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產(含衍生性金融商品)於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別為 2,751 仟元、3,740 仟元、11,002 仟元及 5,525 仟元。

2. 有關非避險之衍生金融資產之交易及合約資訊說明如下：

商品種類	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：						
遠期外匯合約						
美金交換台幣	USD 2000 仟元	103.09.03~103.10.03	USD 5,000 仟元	102.10.21~103.3.18	-	-

本公司簽訂之遠期外匯交易係預購(售)美金之遠期交易，係為規避進口(外銷)價款之匯率風險，惟未適用避險會計。

(三) 應收帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收帳款	\$ 529,739	\$ 514,848	\$ 475,714
減：備抵呆帳	(10,021)	(9,960)	(8,569)
	<u>\$ 519,718</u>	<u>\$ 504,888</u>	<u>\$ 467,145</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者，依據本集團之授信標準其信用品質良好，其資訊如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
群組一	\$ 300,939	\$ 278,333	\$ 307,417
群組二	42,947	100,835	78,620
	<u>\$ 343,886</u>	<u>\$ 379,168</u>	<u>\$ 386,037</u>

群組一：銷售本集團電子產品之客戶。

群組二：銷售本集團電動產品之客戶。

2. 已逾期但未減損之應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1~30天	\$ 110,897	\$ 83,263	\$ 38,697
31~60天	38,423	21,273	8,159
61~90天	17,010	15,551	13,995
91~180天	10,357	5,711	28,826
181~365天	131	4,093	-
365天以上	3,631	3,052	-
	<u>\$ 180,449</u>	<u>\$ 132,943</u>	<u>\$ 89,677</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 103 年 9 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及民國 102 年 9 月 30 日，本集團已減損之應收帳款金額分別為 5,404 仟元、2,737 仟元及 0 仟元。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	103年1月1日至9月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
期初餘額	\$ 2,737	\$ 7,223	\$ 9,960
分類調整	2,667	(2,667)	-
匯率影響數	-	61	61
期末餘額	<u>\$ 5,404</u>	<u>\$ 4,617</u>	<u>\$ 10,021</u>
	102年1月1日至9月30日		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
期初餘額	\$ -	\$ 9,542	\$ 9,542
因無法收回而沖銷之款項	-	(973)	(973)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,569</u>	<u>\$ 8,569</u>

4. 上開應收帳款最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四) 存貨

	103年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 436,293	(\$ 88,288)	\$ 348,005
在製品	13,839	(95)	13,744
製成品	667,800	(104,403)	563,397
商品	144,629	(12,161)	132,468
合計	<u>\$ 1,262,561</u>	<u>(\$ 204,947)</u>	<u>\$ 1,057,614</u>
	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 407,496	(\$ 98,704)	\$ 308,792
在製品	13,583	(86)	13,497
製成品	651,953	(103,226)	548,727
商品	77,968	(12,148)	65,820
合計	<u>\$ 1,151,000</u>	<u>(\$ 214,164)</u>	<u>\$ 936,836</u>

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 423,229	(\$ 101,389)	\$ 321,840
在製品	10,610	(144)	10,466
製成品	619,082	(95,881)	523,201
商品	103,002	(12,365)	90,637
合計	<u>\$ 1,155,923</u>	<u>(\$ 209,779)</u>	<u>\$ 946,144</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 445,422	\$ 384,328
未分攤固定製造費用	843	201
跌價損失(回升利益)	(1,205)	844
其他	(744)	(390)
	<u>\$ 444,316</u>	<u>\$ 384,983</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,286,098	\$ 1,066,547
未分攤固定製造費用	2,523	4,280
跌價損失(回升利益)	(9,217)	19,458
其他	(1,404)	(1,361)
	<u>\$ 1,278,000</u>	<u>\$ 1,088,924</u>

本集團因民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部份提列跌價損失之存貨已出售及耗用，而產生存貨淨變現價值回升利益。

(五) 備供出售金融資產-非流動

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 114,988	\$ 89,635	\$ 89,002
備供出金融資產評價調整	8,859	(18,195)	(25,605)
	<u>\$ 123,847</u>	<u>\$ 71,440</u>	<u>\$ 63,397</u>

本公司於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益稅後之金額分別為損失 3,719 仟元、利益 3,352 仟元、利益 27,054 仟元及損失 9,295 仟元。

(六) 以成本衡量之金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非流動項目：			
長春精鈺電子科技股份 有限公司	\$ 12,210	\$ -	\$ -

該公司之業務範圍為整車車用電子架構系統設計、規劃及測試，與本集團之經營業務相關，依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標

的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，而無法合理可靠衡量該標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

(七) 不動產、廠房及設備

103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
原始成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 320,095	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,279	\$ 321,374
房屋及建築	617,766	-	-	-	754	618,520
機器設備	615,972	27,123	(51,331)	5,577	1,106	598,447
模具設備	366,776	7,818	(75)	3,702	381	378,602
運輸設備	31,685	2,332	(3,336)	-	(633)	30,048
其他設備	192,002	5,113	(1,701)	-	918	196,332
未完工程	3,818	919	-	(59)	12	4,690
合計	<u>\$ 2,148,114</u>	<u>\$ 43,305</u>	<u>(\$ 56,443)</u>	<u>\$ 9,220</u>	<u>\$ 3,817</u>	<u>\$ 2,148,013</u>
累計折舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	(\$ 189,926)	(15,200)	-	-	(329)	(\$ 205,455)
機器設備	(463,014)	(22,016)	43,640	-	(831)	(442,221)
模具設備	(310,980)	(11,992)	73	-	(338)	(323,237)
運輸設備	(25,132)	(1,122)	3,051	-	433	(22,770)
其他設備	(143,232)	(8,805)	1,524	-	(582)	(151,095)
合計	<u>(\$ 1,132,284)</u>	<u>(\$ 59,135)</u>	<u>\$ 48,288</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,647)</u>	<u>(\$ 1,144,778)</u>
帳面價值	<u>\$ 1,015,830</u>					<u>\$ 1,003,235</u>

102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
原始成本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地	\$ 319,436	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,262	\$ 320,698
房屋及建築	608,847	1,899	-	-	1,175	611,921
機器設備	596,702	3,812	(4,067)	323	10,517	607,287
模具設備	347,815	1,201	-	1,212	4,232	354,460
運輸設備	33,201	2,311	(1,703)	-	615	34,424
其他設備	177,156	10,357	(2,307)	4	6,154	191,364
未完工程	7,411	499	-	(1,163)	739	7,486
合計	<u>\$ 2,090,568</u>	<u>\$ 20,079</u>	<u>(\$ 8,077)</u>	<u>\$ 376</u>	<u>\$ 24,694</u>	<u>\$ 2,127,640</u>
累計折舊	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
房屋及建築	(165,383)	(15,481)	-	-	(3,018)	(\$ 183,882)
機器設備	(429,165)	(25,343)	3,632	-	(10,469)	(461,345)
模具設備	(287,857)	(11,192)	-	-	(3,406)	(302,455)
運輸設備	(27,455)	(1,113)	1,661	-	(829)	(27,736)
其他設備	(132,715)	(8,870)	2,088	-	1,179	(138,318)
合計	<u>(\$ 1,042,575)</u>	<u>(\$ 61,999)</u>	<u>\$ 7,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 16,543)</u>	<u>(\$ 1,113,736)</u>
帳面價值	<u>\$ 1,047,993</u>					<u>\$ 1,013,904</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
土地使用權	\$ 33,514	\$ 34,207	\$ 34,118
預付設備款	10,180	25,430	34,602
其他	12,869	11,046	3,737
合計	<u>\$ 56,563</u>	<u>\$ 70,683</u>	<u>\$ 72,457</u>

本集團於民國 82 年 10 月 13 日與中華人民共和國簽訂位於遠東工業城之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列之租金費用均為 264 仟元及 792 仟元。

(九) 短期借款

借款性質	103年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 207,440	1.398%~1.85%	土地使用權、房屋及建築
信用借款	543,000	1.05%~1.25%	
購料借款	2,420		
	<u>\$ 752,860</u>		

借款性質	102年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 204,678	1.71%~1.895%	土地使用權、房屋及建築
信用借款	499,000	1.04%~1.25%	
購料借款	582		
	<u>\$ 704,260</u>		

借款性質	102年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
銀行擔保借款	\$ 204,243	1.71%~2.25%	土地使用權、房屋及建築
信用借款	499,000	1.04%~1.25%	
購料借款	2,928		
	<u>\$ 706,171</u>		

(十) 應付短期票券

借款性質	103年9月30日	利率區間	保證機構
其他短期借款			
短期票券	<u>\$ 210,000</u>	1.108%~1.138%	保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份有限公司及國際票券股份有限公司。

借款性質	102年12月31日	利率區間	保證機構
其他短期借款 短期票券	\$ 140,000	1.078%~1.108%	保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份有限公司及國際票券股份有限公司。

借款性質	102年9月30日	利率區間	保證機構
其他短期借款 短期票券	\$ 180,000	1.058%~1.068%	保證機構為大中票券金融股份有限公司、兆豐金融票券股份有限公司及國際票券股份有限公司。

(十一)其他應付款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付薪資	\$ 42,366	\$ 39,204	\$ 27,940
應付獎金	16,092	21,807	18,868
應付員工紅利及董監酬勞	7,626	9,269	6,353
應付設備款	16,011	8,949	4,419
其他	29,557	31,654	30,046
合計	\$ 111,652	\$ 110,883	\$ 87,626

(十二)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年9月30日
彰化銀行等銀行團	自102年12月16日至107年12月16日，並按月付息，另自104年12月16日開始按7期償還本金	1.80%	土地、房屋及建築	\$ 465,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				-
				\$ 465,000

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年12月31日
彰化銀行等銀行團	自102年12月16日至107年12月16日，並按月付息，另自104年12月16日開始按7期償還本金	1.80%	土地、房屋及建築	\$ 426,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				-
				\$ 426,000

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	102年9月30日
彰化銀行等銀行團	自99年3月16日至104年3月16日，並按月付息，另自101年3月16日開始按7期償還本金	1.95%	土地、房屋及建築	\$ 426,000
減：一年內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(144,000)
				<u>\$ 282,000</u>

一、民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日之長期借款利率分別為 1.8%、1.8%及 1.95%。

二、本公司於民國 102 年 11 月 18 日與主辦銀行—彰化銀行及各行庫等所組成之銀行團簽訂總額度 1,000,000 仟元之「聯合授信合約書」，截至民國 103 年 9 月 30 日及 102 年 12 月 31 日已動用之長期借款餘額分別為 465,000 仟元及 426,000 仟元。

1. 本公司所簽訂之信用貸款合約，要求本集團之財務報告須符合關鍵績效：

(1) 維持若干財務比率，並對於若干重大交易事項應事先取得銀行之同意，例如合併、變更主要營業項目及重大資產之轉讓或處分等。

(2) 上述 102 年度聯貸抵押借款合同規定於授信期間內應維持以下之財務比率，並應每半年提出經會計師簽證之合併財務報告檢算比率乙次：

a. 流動比率應維持於 100%(含)以上。

b. 負債比率應不得高於 150%。

c. 利息保障倍數應維持在 2 倍(含)以上。

如不符任一財務承諾時，本公司應即提出具體改善財務措施予管理銀行，如次期經會計師核閱或查核簽證之財務報告符合本項第(一)款之所有財務比率與限制約定時，則不視為發生本合約之違約情事；惟自當期提出財務報告之次月應付息日起至改善符合時之次月應付息日止。

(3) 上述 102 年度借款合同之授信方式，其中甲項授信係依合約之約定一次動用，動用期間屆滿，未動用額度不得循環動用，而乙項授信係依合約之約定循環動用。

2. 本公司依民國 102 年度經會計師查核之合併財務報表檢算上述之財務比率，已符合與銀行約定之標準。

(十三) 退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員

工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額4%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

- (1)民國103年及102年7月1日至9月30日暨103年及102年1月1日至9月30日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為774仟元、817仟元、2,443仟元及2,453仟元。

上述費用認列於綜合損益表中之各類成本及費用明細如下：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>		<u>102年7月1日至9月30日</u>	
銷貨成本	\$	298	\$	328
推銷費用		90		89
管理費用		204		222
研發費用		182		178
	\$	<u>774</u>	\$	<u>817</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>		<u>102年1月1日至9月30日</u>	
銷貨成本	\$	927	\$	900
推銷費用		290		309
管理費用		651		654
研發費用		575		590
	\$	<u>2,443</u>	\$	<u>2,453</u>

- (2)本公司於民國103年9月30日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為3,257仟元。

- 自民國94年7月1日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國103年及102年7月1日至9月30日暨103年及102年1月1日至9月30日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為2,890仟元、1,824仟元、7,288仟元及6,847仟元。
- 車王寧波按「中華人民共和國社會保險費征繳暫行條例」相關退休養老金規定，本地員工每月依余姚平均工資之12%、外來員工依余姚最低工資之12%計提員工養老保險金。所有在職和退休僱員之退休金由國家統籌安排，公司除按月提列外，無其餘義務。民國103年及102年7月1日至9月30日暨103年及102年1月1日至9月30日，車王寧波依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為1,667仟元、1,596仟元、4,471仟元及3,838仟元。
- REGITAR U.S.A INC.，申請設立401K之福利計畫，計畫係由員工自願提撥薪資總額之1%~6%至其退休金帳戶，雇主相對提撥1%~3.5%之退休金成本。民國103年及102年7月1日至9月30日暨103年及102

年 1 月 1 日至 9 月 30 日，REGITAR U. S. A INC.，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 271 仟元、266 仟元、917 仟元及 823 仟元。

5. M. U. K、DUROFIX 及 MOBILETRON COMERCIO 並無退休金計劃，故無認列淨退休金成本。

(十四)股本

1. 民國 103 年 9 月 30 日本公司資本總額定為 1,850,000 仟元，分為 185,000 仟股(員工認股權憑證計 5,000 仟股)，每股新台幣 10 元，實收資本額為 964,152 仟元，分為 96,415 仟股，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數扣除庫藏股 1,658 仟股後均為 94,757 仟股。

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量變動情形：

持有股份之公司名稱	收回原因	103年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,990

持有股份之公司名稱	收回原因	102年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900

持有股份之公司名稱	收回原因	102年9月30日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,658	\$ 29,900

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(5) 前述庫藏股將於民國 104 年 1 月 1 日至民國 104 年 3 月 1 日陸續屆滿三年。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司

非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年決算後所得純益，除依法扣繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法提撥特別盈餘公積，其餘額再提撥不低於 3% 為員工紅利、董監事酬勞 2%，餘數加計上年度未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。
2. 本公司股利政策如下：因本公司所處環境多變，企業生命週期正值穩定成長階段，為考量健全集團財務結構、營運盈餘之狀況及未來擴展營運規模之需要，擬採剩餘股利政策。董事會擬具之盈餘分派議案，提請股東會決議後辦理，股利得以現金股利或股票股利之方式為之，其中現金股利之分派以不低於股東紅利百分之十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積計 5,153 仟元，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
5. 本公司估列員工紅利及董監酬勞係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積及特別盈餘公積等因素後，以 3% 及 2% 為基礎估列為當期營業成本及營業費用，惟若嗣股東會決議實際配發金額與估列數有差異時，則列為次年度之損益。

(1) 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列金額如下：

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
員工分紅	\$ 4,576	\$ 3,812
董監酬勞	<u>3,050</u>	<u>2,541</u>
合計	<u>\$ 7,626</u>	<u>\$ 6,353</u>

(2) 民國 103 年度經股東會通過發放 102 年度之員工紅利及董監酬勞並無差異，而民國 102 年度經股東會通過發放 101 年度之員工紅利及董監酬勞情形說明如下：

	<u>員工紅利</u>	<u>董監酬勞</u>	<u>合計</u>
原估列金額	\$ 2,028	\$ 1,352	\$ 3,380
股東會通過之議案	<u>1,582</u>	<u>1,055</u>	<u>2,637</u>
差異	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 743</u>

前述差異已調整於民國 102 年度之損益中。

(3) 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司於民國 103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 10 日經股東會決議，發放現金股利分別為 1.5 元及 0.3 元，股利總計分別為 142,136 及 28,427 仟元。

(十七) 其他權益項目

	備供出售金融資產 之未實現損益	外幣換算	合計
103年1月1日	(\$ 18,195)	\$ 3,328	(\$ 14,867)
評價調整	27,054	-	27,054
- 稅額	-	-	-
外幣換算差異數			
- 總額	-	18,689	18,689
- 稅額	-	(3,177)	(3,177)
103年9月30日	<u>\$ 8,859</u>	<u>\$ 18,840</u>	<u>\$ 27,699</u>
	備供出售金融資產 之未實現損益	外幣換算	合計
102年1月1日	(\$ 16,310)	(\$ 32,016)	(\$ 48,326)
評價調整	(9,295)	-	(9,295)
評價調整之稅額	-	-	-
外幣換算差異數			
- 總額	-	33,835	33,835
- 稅額	-	(5,752)	(5,752)
102年9月30日	<u>(\$ 25,605)</u>	<u>(\$ 3,933)</u>	<u>(\$ 29,538)</u>

(十八) 其他收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 4,796	\$ 4,052
其他收入	386	432
	<u>\$ 5,182</u>	<u>\$ 4,484</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 15,383	\$ 7,416
其他收入	9,030	11,650
	<u>\$ 24,413</u>	<u>\$ 19,066</u>

(十九)其他利益及損失

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨利益(損失)	\$ 51	\$ 3,740
淨外幣兌換利益(損失)	(28,773)	9,220
什項支出	(410)	(435)
處分不動產、廠房及設備損失	(2,158)	(659)
合計	<u>(\$ 31,290)</u>	<u>\$ 11,866</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產淨利益	\$ 1,462	\$ 5,525
處分備供出售之金融資產利益	-	18,235
投資損失	-	(10,976)
處分土地使用權利益	-	14,137
淨外幣兌換利益(損失)	(19,469)	22,499
什項收入(支出)	(168)	1,310
處分不動產、廠房及設備損失	(2,721)	(659)
合計	<u>(\$ 20,896)</u>	<u>\$ 50,071</u>

(二十)依性質分類之費用

	103年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 52,982	\$ 81,417	\$ 134,399
折舊費用	12,429	6,880	19,309
攤銷費用	729	2,126	2,855
合計	<u>\$ 66,140</u>	<u>\$ 90,423</u>	<u>\$ 156,563</u>

	102年7月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 38,930	\$ 65,943	\$ 104,873
折舊費用	14,346	4,956	19,302
攤銷費用	2,003	2,259	4,262
合計	<u>\$ 55,279</u>	<u>\$ 73,158</u>	<u>\$ 128,437</u>

	103年1月1日至9月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 150,755	\$ 254,920	\$ 405,675
折舊費用	37,947	21,188	59,135
攤銷費用	2,636	7,258	9,909
合計	<u>\$ 191,338</u>	<u>\$ 283,366</u>	<u>\$ 474,719</u>

102年1月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 139,848	\$ 217,504	\$ 357,352
折舊費用	45,102	16,897	61,999
攤銷費用	3,637	7,240	10,877
合計	\$ 188,587	\$ 241,641	\$ 430,228

(二十一) 員工福利費用

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 118,904	\$ 90,115
勞健保費用	7,384	7,177
退休金費用	5,602	4,503
其他用人費用	2,509	3,078
	\$ 134,399	\$ 104,873

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 362,397	\$ 309,351
勞健保費用	20,799	18,445
退休金費用	15,119	13,961
其他用人費用	7,360	15,595
	\$ 405,675	\$ 357,352

(二十二) 財務成本

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
利息費用-銀行借款	\$ 4,941	\$ 5,258
利息費用-短期票券	355	181
	\$ 5,296	\$ 5,439

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
利息費用-銀行借款	\$ 13,445	\$ 13,756
利息費用-短期票券	997	959
	\$ 14,442	\$ 14,715

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 17,700	\$ 34,166
以前年度所得稅(高)低估	(72)	371
當期所得稅總額	<u>17,628</u>	<u>34,537</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	<u>2,577</u>	(5,169)
遞延所得稅總額	<u>2,577</u>	(5,169)
所得稅費用	<u>\$ 20,205</u>	<u>\$ 29,368</u>
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 77,588	\$ 69,749
以前年度所得稅(高)低估	(14,434)	(5,084)
當期所得稅總額	<u>63,154</u>	<u>64,665</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,627)	(2,553)
遞延所得稅總額	(3,627)	(2,553)
所得稅費用	<u>\$ 59,527</u>	<u>\$ 62,112</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
國外營運機構財務報表之兌換差額	<u>\$ 1,709</u>	(<u>\$ 1,852</u>)
	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
國外營運機構財務報表之兌換差額	<u>\$ 3,177</u>	<u>\$ 5,752</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 101 年度，惟民國 98 年度因申報之投資損失 137,893 仟元未予認定，本公司不服上開決定提起訴願業經訴願委員會決議，撤銷原處分，目前尚待原處分機關重新審核中，請詳附註九、(一)說明。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
86年度以前	\$ 3,065	\$ 3,065	\$ 3,065
87年度以後	<u>570,479</u>	<u>558,064</u>	<u>502,780</u>
合計	<u>\$ 573,544</u>	<u>\$ 561,129</u>	<u>\$ 505,845</u>

4. 本公司有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 121,540</u>	<u>\$ 138,712</u>	<u>\$ 133,379</u>
稅額扣抵比率	<u>102年度(實際) 30.30%</u>	<u>101年度(實際) 36.89%</u>	

5. 適用稅率情形

<u>子、孫公司名稱</u>	<u>適用所得稅法</u>	<u>適用稅率</u>
車王寧波	中華人民共和國企業所得稅法	適用稅率25%
REGITAR	州稅:美國阿拉巴馬州稅法	適用稅率6.65%
	聯邦稅:美國聯邦政府稅法	適用稅率34%
DUROFIX	州稅:美國加利福尼亞州稅法	適用稅率8.84%
	聯邦稅:美國聯邦政府稅法	適用稅率34%
車王商貿	中華人民共和國企業所得稅法	適用稅率25%
巴西車王	巴西稅法	稅率視所得額而定，適用率25%
MUK	英國稅法	稅率視所得額而定，適用率21.5%

(二十四) 每股盈餘

	<u>103年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	<u>\$ 38,598</u>	<u>94,757</u>	<u>\$ 0.41</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 38,598	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工分紅	-	113	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 38,598</u>	<u>94,870</u>	<u>\$ 0.41</u>

102年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 65,317	94,757	\$ 0.69
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 65,317	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工分紅	-	109	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 65,317	94,866	\$ 0.69
103年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 169,446	94,757	\$ 1.79
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 169,446	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工分紅	-	162	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 169,446	94,919	\$ 1.79
102年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 141,195	94,757	\$ 1.49
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 141,195	94,757	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響員工分紅	-	109	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 141,195	94,866	\$ 1.49

於計算每股盈餘時，係假設員工分紅即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十五) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
購置固定資產	\$ 43,305	\$ 20,079
加：期初應付設備款	8,949	16,783
減：期末應付設備款	(16,011)	(4,419)
本期支付現金	<u>\$ 36,243</u>	<u>\$ 32,443</u>

七、關係人交易

(一) 主要管理階層薪酬資訊

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 7,822	\$ 7,340
退職後福利	309	293
其他長期員工福利	99	254
總計	<u>\$ 8,230</u>	<u>\$ 7,887</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 23,824	\$ 22,498
退職後福利	538	932
其他長期員工福利	297	254
總計	<u>\$ 24,659</u>	<u>\$ 23,684</u>

(二) 營業租賃協議

子公司-REGITAR以營業租賃方式向關係人-YTT LLC承租廠房及辦公室，其租金計算係參考工業區內之租金價格及所出租之面積而定，租期自民國99年5月1日至104年4月30日，並依約民國99年4月以前每月支付租金USD40仟元，民國99年5月起每月支付租金USD31仟元，民國103年起每月支付租金USD35仟元，民國103年及102年7月1日至9月30日暨103年及102年1月1日至9月30日之租金費用分別為USD106仟元、USD103仟元、USD318仟元及USD309仟元。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
1年以內	USD 247仟元	USD 372仟元	USD 372仟元
1至5年	-	USD 124仟元	USD 217仟元
總計	<u>USD 247仟元</u>	<u>USD 496仟元</u>	<u>USD 589仟元</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 擔 保 用 途	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
存出保證金 (帳列其他流動資產)	應付票據保證存款 \$ 1,770	\$ 1,739	\$ 1,734
土地	長、短期借款擔保 283,718	283,718	283,718
房屋及建築	長、短期借款擔保 384,348	395,383	385,885
存貨	短期借款擔保 392,774	240,029	232,168
應收帳款	短期借款擔保 156,425	158,010	124,437
土地使用權 (帳列其他非流動資產)	25,428	25,784	27,437
	<u>\$ 1,244,463</u>	<u>\$ 1,104,663</u>	<u>\$ 1,055,379</u>

上列存貨、應收帳款及土地使用權質押資產之借款合同業已簽訂，截至民國 103 年 9 月 30 日子公司尚未動用該合約之借款額度。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本公司民國 98 年度營利事業所得稅，經稅捐稽徵機關以文件不齊全而未予認定列報被投資公司 MEDIA VIEW TECHNOLOGIES CORPORAATION 之清算損失計 137,893 仟元，惟本公司不服上開決定提起訴願業經訴願委員會決議，撤銷原處分，由原處分機關另行處分，目前尚待原處分機關重新審核中。本公司已就可能被原處分機關減列之金額計 16,899 仟元認列相關之所得稅費用。

2. 背書保證情形

	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日	
	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度	保證額度	使用額度
子公司-						
車王寧波	\$152,100	\$149,058	\$149,025	\$146,045	\$147,000	\$144,893
子公司-						
DUROFIX	60,840	60,840	59,610	59,610	60,000	59,140
合計	<u>\$212,940</u>	<u>\$209,898</u>	<u>\$208,635</u>	<u>\$205,655</u>	<u>\$207,000</u>	<u>\$204,033</u>

(二) 承諾事項

1. 營業租賃協議：詳附註七關係人交易。
2. 本公司簽訂之產品授權製造及開發合約如下：

公司	給付權利金計價方式	合約期間
General Motors	第一年及第二年依銷售特定產品之銷售淨額之2%及3%計算，第三年後依銷售淨額之3.5%計算，且銷售淨額超過USD4,000萬以上另依銷售淨額3%計算。	權利金合約有效期間為民國98年7月1日至103年12月31日止。將於期滿前洽談續約事宜。

3. 已簽約但尚未發生之資本支出

項	目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不動產、廠房及設備		\$ 5,040	\$ 5,788	\$ 4,963

4. 截至民國103年9月30日、102年12月31日及102年9月30日止，本公司購買原料已開立而未使用之信用狀金額分別列示如下：

幣別/仟元	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
美金(USD)	\$ 18	\$ 169	\$ 249
歐元(EUR)	\$ -	\$ -	\$ 47

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本風險管理

本集團之資本管理係依據本公司所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團財務部透過與公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- ① 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- ② 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- ③ 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要係透過以相關外幣計價之借款來管理。
- ④ 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、人民幣等)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

103年9月30日

(外幣：功能性貨幣) 金融資產	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 13,074	30.4200	\$ 397,711	3%	\$ 11,931
英鎊：新台幣	1,024	49.5000	50,688	3%	1,521
歐元：新台幣	13,210	38.5900	509,774	3%	15,293
日幣：新台幣	28,693	0.2780	7,977	3%	239
人民幣：新台幣	24,515	4.9340	120,957	3%	3,629
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	7,309	30.4200	222,340	3%	6,670

102年12月31日

(外幣：功能性貨幣) 金融資產	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 11,875	29.805	\$ 353,934		
英鎊：新台幣	658	49.28	32,426		
歐元：新台幣	6,360	41.09	261,332		
日幣：新台幣	30,143	0.2839	8,558		
人民幣：新台幣	12,550	4.919	61,733		
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	5,552	29.805	165,477		
日幣：新台幣	8,877	0.2839	2,520		

102年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	敏感度分析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	\$ 16,730	29.57	\$ 494,706	3%	\$ 14,841
英鎊：新台幣	587	47.72	28,012	3%	840
歐元：新台幣	6,066	39.92	242,155	3%	7,265
日幣：新台幣	17,551	0.3021	5,302	3%	159
人民幣：新台幣	6,145	4.830	29,680	3%	890
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1,112	29.57	32,882	3%	986
歐元：新台幣	362	0.3021	109	3%	3

(以下空白)

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國103及102年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失分別減少6,504仟元及3,396仟元；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少6,192仟元及3,170仟元。

利率風險

①本集團之利率風險來自短期及長期借款。短期借款按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。長期借款按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國103及102年1月1日至9月30日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。

②假若利率變動5%，對民國103及102年1月1日至9月30日稅後淨利之最大影響分別為增加或減少643仟元及362仟元。

(2)信用風險

①A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團並無高度集中本集團並無高度集中之信用風險，主要信用風險來自應收帳款、現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。本集團亦於各結算日審視貿易應收帳款之結餘，確保就未能收回之應收款項作出充足撥備。

B. 本集團銀行存款及定期銀行存款乃存放於海外及台灣各註冊金融機構，而管理層已評估該等機構之信貸質素並相信其信貸質素屬可接納。

②於民國103及102年1月1日至9月30日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 流動性風險

- ① 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標等
- ② 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- ③ 下表係本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

103年9月30日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 754,103	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 754,103
應付短期票券	210,000	-	-	-	210,000
應付票據	30,622	-	-	-	30,622
應付帳款	251,027	-	-	-	251,027
其他應付款	111,165	400	87	-	111,652
長期借款	-	-	36,648	461,819	498,467
合計	<u>\$ 1,356,917</u>	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 36,735</u>	<u>\$ 461,819</u>	<u>\$ 1,855,871</u>

非衍生金融負債：

102年12月31日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 705,430	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 705,430
應付短期票券	140,000	-	-	-	140,000
應付票據	47,897	748	-	-	48,645
應付帳款	241,915	56	-	-	241,971
其他應付款	110,563	320	-	-	110,883
長期借款	-	-	-	464,340	464,340
合計	<u>\$ 1,245,805</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 464,340</u>	<u>\$ 1,711,269</u>

非衍生金融負債：

102年9月30日	0~180天	181~365天	1~2年	2年以上	合計
短期借款	\$ 706,613	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 706,613
應付短期票券	180,000	-	-	-	180,000
應付票據	37,505	1,151	-	-	38,656
應付帳款	222,581	-	-	-	222,581
其他應付款	86,774	852	-	-	87,626
長期借款 (含一年內)	144,000	-	-	290,015	434,015
合計	<u>\$ 1,377,473</u>	<u>\$ 2,003</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,015</u>	<u>\$ 1,669,491</u>

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 68,442	\$ 82,197	\$ -	\$ 150,639
以成本衡量之金融資產	-	-	12,210	12,210
備供出售金融資產	-	123,847	-	123,847
合計	<u>\$ 68,442</u>	<u>\$ 206,044</u>	<u>\$ 12,210</u>	<u>\$ 286,696</u>
102年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 52,979	\$ 216,702	\$ -	\$ 269,681
備供出售金融資產	-	71,440	-	71,440
合計	<u>\$ 52,979</u>	<u>\$ 108,943</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 341,121</u>
102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	\$ 49,852	\$ 24,100	\$ -	\$ 73,952
備供出售金融資產	-	63,397	-	63,397
合計	<u>\$ 49,852</u>	<u>\$ 87,497</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 137,349</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
 - (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
 - (4) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。
5. 下表列示於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ -	\$ -
本期取得	12,210	-
期末餘額	<u>\$ 12,210</u>	<u>\$ -</u>

(以下空白)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 對他人資金融通：

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	備註
1	車王電子股份有限公司	MOBILETRON COMERCIO	其他應收款	是	\$ 4,562	\$ 4,562	\$ 4,562	1.8%	1(註四)	\$ 1,148	-	\$ -	-	\$ -	\$ 1,148	416,983	註一、二及五
2	車王電子股份有限公司	DUROFIX	其他應收款	是	27,047	14,299	14,299	1.8%	1(註四)	39,669	-	-	-	-	39,669	416,983	註一、二及五
3	德克斯科技股份有限公司	車王電子股份有限公司	其他應收款	是	19,000	5,000	5,000	0.5%	2(註三)	-	營運週轉	-	無	-	20,371	20,371	註六

註一：對個別貸與金額以不超過雙方最近一年度業務往來金額為限。

註二：貸與總金額以不超過本公司淨值百分之二十為限。

註三：1 為有業務往來者。2 為有短期融通資金之必要者。

註四：依(93)基秘字第167號規定將逾期授信期間之帳款轉列其他應收款。

註五：業務往來金額係指最近一年度之資訊。

註六：有短期融通資金之必要者限額：貸與總金額以不超過德克斯公司淨值40%為限，個別貸與金額以不超過德克斯公司淨值40%為限。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證		屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
									金額佔最近期財務報表淨值之比率%	最高限額			
1	車王電子股份有限公司	車王寧波	本公司之子公司	\$ 416,983	\$ 152,350	\$ 152,100	\$ 149,058	\$ -	7.30	\$ 833,966	Y	N	Y
2	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC	本公司之子公司	416,983	60,940	60,840	60,840	\$ -	2.92	833,966	Y	N	N

註一：對單一企業背書保證限額為最近期財務報表股權淨值百分之二十。

註二：背書保證最高限額為最近期財務報表股權淨值百分之四十。

3. 期末持有有價證券情形 (不含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

本公司或被投資公司名稱	有價證券種類	有價證券類	有價證券名稱	與本公司之關係	原帳面金額	期股數 / 單位	比率(%)	公允價值	備註
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	亞太優勢微系統股份有限公司	-	30,021	3,477,723	2.22	20,052	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	華德勤能科技股份有限公司	-	60,942	3,600,000	16.41	66,054	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	亞信電子股份有限公司	-	24,025	2,402,440	17.93	37,741	
					114,988				
					8,859				
					\$ 123,847			\$ 123,847	
					7,035			10,268	
卓王電子股份有限公司	基金	有價證券	安泰ING台灣運籌證券基金	-	430,000		-	8,033	
卓王電子股份有限公司	基金	有價證券	寶來績效證券基金	-	234,412		-	540	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	中華開發金融股份有限公司	-	57,867		-	1,416	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	新元合成纖維股份有限公司	-	129,911		-	584	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	元富證券股份有限公司	-	58,426		-	118	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	群益證券股份有限公司	-	11,754		-	596	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	元大金融股份有限公司	-	39,705		-	15	
卓王電子股份有限公司	股票	有價證券	其他(註一)	-	2,174		-		
					22,840			21,570	
德克斯科技股份有限公司	基金	有價證券	群益安穩貨幣市場基金	-	2,898,303		-	45,873	
卓王電子(寧波)股份有限公司	理財商品	有價證券	浦發銀行財富管理理財商品	-	45,600		-	82,197	
					82,197			82,197	
					150,637				
					(997)				
					\$ 149,640			\$ 149,640	

註一：其餘有價證券未超過該科目5%或1仟萬元者以其他集列表示。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

加：透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動評價調整

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司		交易對象		關係		估總進(銷)貨之比率%		情形		應收(付)票據、帳款		
進(銷)貨之公司	交易對象	關係	進(銷)貨金額	估總進(銷)貨之比率%	授信期間	債形及原因	單價	價值	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據及帳款之比率	備註
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K.	本公司之子公司	銷貨 234,684	19	出貨後180天內收取	註1	一般客戶為30-90天收款	註1	113,925	27	無	
車王電子股份有限公司	REGITAR U.S.A. INC.	本公司之子公司	銷貨 392,112	32	出貨後180天內收取	註1	一般客戶為30-90天收款	註1	70,263	16	無	
車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	本公司之子公司	委託加工之進貨 449,831	50	月結後30天-60天內支付	註2	月結後60天-90天內支付	註2	(424,493)	47	無	

註1: 有關產品之售價條件尚難與非關係人比較。

註2: 係以該公司成本加價10%~18%。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額	應收關係人款項	應收關係人款項	應收關係人款項	應收關係人款項	應收關係人款項	應收關係人款項	應收關係人款項
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U.K.	本公司之子公司	\$ 113,925	2.47	\$ -	-	-	-	-	-	-	-
車王電子(寧波)有限公司	車王電子股份有限公司	本公司之母公司	(424,493)	1.83	-	-	-	-	-	-	-	-

註：係截至民國103年11月11日之資訊。

9. 從事衍生性商品交易：本期因從事衍生性商品交易產生之損失為168仟元，請詳附註六(二)及十二(三)說明。

10. 母公司与子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額達1,000萬元之交易資訊)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係		科目	金額	交易條件	來	情形
			與交易人之關係	佔合併總營收或總資產之比率%					
1	車王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	註1		銷貨收入	\$ 392,112	出貨後180天內收取		20
2	車王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	註1		銷貨收入	234,684	出貨後180天內收取		12
3	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1		銷貨收入	36,373	出貨後180天內收取		2
4	車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	註2		進貨金額	449,831	月結後30-60天內支付		11
5	車王電子股份有限公司	余姚市車王電子商貿有限公司	註2		進貨金額	42,130	貨物進口後30-60天內支付		1
6	車王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	註1		應收帳款	70,263	-		2
7	車王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	註1		應收帳款	113,325	-		3
8	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1		應收帳款	39,572	-		1
9	車王電子股份有限公司	DUROFIX, INC.	註1		其他應收款	18,390	-		0
10	車王電子股份有限公司	車王電子(寧波)有限公司	註1		應付帳款	424,493	-		10

註1：母公司對子公司之交易。

註2：子公司對母公司之交易。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

1. 被投資公司之相關資訊 (不包含大陸被投資公司) :

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期	未持		股	比	率	左		帳	面	額	本期認列之投資損益		備註	
				本期期末	去年年底		數	率				帳	面				額	帳		面
車王電子股份有限公司	STONEWALL VENTURES INC.	英屬維京群島	進出口貿易及一般投資業務	\$743,289	\$ 743,289	48,782	100	\$ 789,255		39,344		\$	39,344							
STONEWALL VENTURES INC.	MOBILETRON LIMITED	香港	進出口貿易業務	639,003	639,003	20,920,736	100	849,431		54,463										註一
STONEWALL VENTURES INC.	DUROFIX, INC	美國	電動工具之買賣業務	104,286	104,286	3,469,990	100	(60,176)	(15,119)										註一
車王電子股份有限公司	REGITAR U. S. A. INC.	美國	汽車零配件、電動工具、五金沖件等之買賣業務	98,695	98,695	100,000	100	495,665		44,321										
車王電子股份有限公司	MOBILETRON U. K. LTD.	英國	汽車零配件及電動工具之買賣業務	164,021	164,021	3,400,000	100	155,602		4,762										
車王電子股份有限公司	MOBILETRON COMERCIO DE AUTOPECAS E FERRAMENTAS LTDA	巴西	汽車零配件及電動工具之買賣業務	142,094	142,094	9,289,821	99.98	23,593	(8,025)										
車王電子股份有限公司	德克斯科技股份有限公司	台灣	電動工具之買賣業務	50,000	50,000	5,000,000	100	50,927		99										

註一：係本公司之子公司，未列示本公司認列之投資損益。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸之基本資料

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額匯出	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資收益	期末投資帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
車王電子(寧波)有限公司	電動工具、整流器、點火線圈、電點火及啟動設備之零件生產、買賣。	\$ 699,697	1	\$ 699,003	\$ -	\$ 639,003	\$ 54,463	100	\$ 54,463	\$ 849,431	\$ -	註3
余姚市車王電子商貿有限公司	電動工具、整流器、點火線圈、電點火及啟動設備之零件生產、買賣。	\$ 2,283	2	-	-	-	\$ 1,823	100	-	\$ 6,632	-	
長春精鈺電子科技股份有限公司	整車專用電子架構系統設計、規劃及測試	\$ 57,756	2	-	-	-	(\$ 3,118)	16.67	-	\$ 12,210	-	

註 1: 直接赴大陸地區從事投資。

註 2: 透過車王電子(寧波)有限公司再投資大陸公司。

註 3: 本期投資損益係經台灣母公司簽證會計師查核之財務報表認列。

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資限額淨值*60%
車王電子(寧波)有限公司	\$ 639,003	\$ 639,003	1,250,948

2. 本公司與大陸被投資公司直接或間接由第三地之重大交易事項。請參閱附註十三(一)之各項重大交易資訊。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於經營業務及於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運部門分為電子和電動部門，而本公司之收入主要係生產及銷售電子零組件及電動工具等產品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

1. 提供予主要營運決策者應報導部門資訊如下：

<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>電子部門</u>	<u>電動部門</u>	<u>合計</u>
外部客戶收入	\$ 1,526,314	\$ 478,582	\$ 2,004,896
部門稅前損益	\$ 263,634	(\$ 34,664)	\$ 228,970
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -
<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>電子部門</u>	<u>電動部門</u>	<u>合計</u>
外部客戶收入	\$ 1,368,805	\$ 329,782	\$ 1,698,587
部門稅前損益	\$ 296,564	(\$ 93,264)	\$ 203,300
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -

註：由於本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故揭露部門資產之衡量金額為零。

(三)部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國103年及102年1月1日至9月30日部門損益與繼續營業部門稅前損益相同並無調節項目。

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門稅前損益	\$ 228,970	\$ 203,300